

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

<全般的概況>

当期における経済情勢は、期初より、企業業績の改善から設備投資の回復が継続するなど、堅調に推移しましたが、当期末月の3月11日に発生した東日本大震災が企業の生産活動や物流にも多大な影響を与えています。当社グループにおきましては、主要生産拠点が被災エリア外にあり、震災による直接的な影響は軽微であったものの、原材料・部品などの調達難などにより一部製品の生産停止や稼働率の低下が生じました。

このような状況となるものの、通期でみると国内経済は、企業業績の改善から設備投資需要が堅調に推移しました。

また、海外経済においては、中国・東南アジアで内需を中心とする拡大傾向が継続し、好調に推移しました。米国では失業率は依然高止まりとなっているものの景気は緩やかな回復基調で推移しました。欧州では一部の国での財政状況の悪化が見られるものの全体として景気は持ち直しました。

当社グループの関連市場においては、家電機器や車載電装機器を中心とする部品需要が好調に推移し、また新興国での経済成長に伴う需要拡大に加え、先進国でも環境・省エネ志向の高まりにより半導体・電子部品・自動車業界を中心に設備投資需要は堅調に推移しました。

当社グループの当期の売上高は、円高による影響を大きく受けたものの、製造業の設備投資環境の持ち直しを受け、また新興国への展開や新商品の投入などの施策実施が貢献し、6,178億25百万円（前期比17.7%増）となりました。また、当期の利益につきましては、主力事業の売上高増加に加え、これまでの構造改革とコスト削減の成果により、営業利益は480億37百万円（前期比267.4%増）となりました。また、税引前当期純利益は416億93百万円、当社株主に帰属する当期純利益は267億82百万円となりました。

なお、当期における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ85.8円（前期比7.1円の円高）、113.5円（前期比16.8円の円高）となりました。

<セグメント別の状況>

IA B

国内においては、政府によるエコカー補助金・減税制度の政策効果により自動車・電子部品業界など製造業全般で設備投資の拡大が寄与したことから、センサやコントロール機器類を中心に、上期の売上高は大きく増加しました。さらにスマートフォンに代表される電子機器端末の需要拡大による半導体・電子部品業界の設備投資の拡大も加わって、売上高は好調に推移しました。

海外においては、景気刺激策による内需拡大により生産設備への投資増加が続く中国では、ローコストのプログラマブルコントローラなど当社製品の需要が拡大し、売上高は大きく増加しました。また、欧州ではユーロ安に支えられた輸出環境の改善、北米では自動車業界での設備投資の拡大により、それぞれ先進国でも売上高は好調に推移しました。さらに、インド・ブラジルなどの新興国でも製造業を中心とした旺盛な設備投資需要環境を背景に、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当期における外部顧客に対する売上高は、2,718億94百万円（前期比33.3%増）となりました。

EMC

国内においては、政府による家電エコポイント制度やエコカー補助金・減税制度などの景気刺激策に加え猛暑によるエアコン増産の特需などにより、家電向けや車載向け商品を中心に売上高は堅調に推移しました。

海外においては、中国をはじめとした新興国における家電需要の拡大、欧米における環境・省エネ志向の高まりによる高機能・省エネ家電需要の増加、これに加え世界的な猛暑によるエアコン増産の特需もあり、家電向けリレーやスイッチを中心に売上高は好調に推移しました。また、中国やアジアでの自動車生産の拡大、北米自動車市場の回復などにより、車載用のリレーやスイッチも売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当期における外部顧客に対する売上高は、812億16百万円（前期比14.8%増）となりました。

A E C

国内においては、上期は政府によるエコカー補助金・減税制度の政策効果により、売上高は堅調に推移しました。下期は制度終了による影響が懸念されましたが、緩やかな市場回復のなか、小型車・軽自動車市場や海外向けの完成車・ノックダウン生産が拡大し、売上高は堅調に推移しました。

海外においては、北米自動車市場の順調な回復を背景に、当社の主力顧客における自動車生産台数も順調に推移したため売上高は堅調に推移しました。また、中国・インドなどの新興国市場における自動車市場が大きく拡大し、売上高は順調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当期における外部顧客に対する売上高は、842億59百万円（前期比12.1%増）となりました。

S S B

駅務システム事業では、鉄道事業者による新型機器（自動券売機・自動改札機）の導入が進み、加えて駅の安心・安全ソリューションの投資拡大傾向もあり、売上高は大きく増加しました。交通管理・道路管理システム事業では、高速道路での大型追加投資や、高速道路への立入者の検知および逆走車両検知などの安心・安全ソリューションテーマが具体化され、売上高は堅調に推移しました。環境ソリューション事業では、環境負荷低減実証実験や温室効果ガス削減などのテーマが具体化されつつあります。関連メンテナンス事業では、政府の補助政策による太陽光発電関連商品の需要拡大および関連設置工事の増加により、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当期における外部顧客に対する売上高は、638億46百万円（前期比10.1%増）となりました。

H C B

国内においては、病院向け医療機器は生体情報モニタの新商品投入などが奏功し売上高は堅調に推移しました。家庭向け健康機器は血圧計や体重組成計などにおけるお客様の低価格志向や、猛暑による来店客数減少の影響を受け、新型インフルエンザによる電子体温計需要が急増した前期の売上高から大きく減少しました。

海外においては、中国での急激な物価高騰による消費鈍化の傾向が見られた一方、新興国であるロシア・中東・東南アジア・中南米を中心に健康管理意識の高まりによる健康機器商品への需要は高く推移し、全体として売上高は前期並みに推移しました。

この結果、当セグメント合計の当期における外部顧客に対する売上高は、606億29百万円（前期比4.3%減）となりました。

その他

その他のセグメントは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しています。

環境事業推進本部は、使用電力量の見える化システムを用いたCO₂削減ソリューション（省エネ事業）とソーラーパワーコンディショナ（創エネ事業）の2本柱が好調に推移しました。

電子機器事業本部は、国内顧客の需要回復傾向の継続により、産業用組み込みコンピュータ、電子機器の開発・生産受託サービス、無停電電源装置のいずれの事業とも好調に推移しました。

マイクロデバイス事業推進本部では、半導体生産受託の一部で需要減がありました。新興国市場での景気の回復傾向によりカスタムICの需要が順調に伸びました。

バックライト事業は、国内での携帯電話およびデジタルスチールカメラの需要減少がありましたが、海外でのスマートフォン市場の拡大による需要の増加により堅調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当期における外部顧客に対する売上高は、496億72百万円（前期比13.9%増）となりました。

②次期の見通し

平成24年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については、東日本大震災の影響を精査中であり、現時点では合理的な算定が困難であるため未定とし、本年6月中旬を目処に開示いたします。

なお、第1四半期については、部材在庫の確保などにより需要への対応に目処がつかしましたので、第1四半期連結累計期間の売上高を開示いたします。

第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、震災影響による需要減や為替影響もあり、1,450億円（前年同期比1.3%減）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析>

①当期の財政状態

総資産	5,627億90百万円	（前期末比305億36百万円増）
株主資本	3,127億53百万円	（前期末比64億26百万円増）
株主資本比率	55.6%	（前期末比1.9ポイント減）

当期の資産の部においては、前期末に比べ現預金および売掛債権の増加により、305億36百万円増加し、5,627億90百万円となりました。また、負債の部においては、退職給付引当金が減少する一方、借入金や仕入債務などの増加により、240億19百万円増加し、2,491億38百万円となりました。純資産の部は、前期に比べて65億17百万円増加して、3,136億52百万円となり、株主資本比率は57.5%から55.6%と1.9ポイント低下しました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純利益の計上の一方で、売上債権およびたな卸資産の増加により、419億56百万円の収入（前期比8億3百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、拠点拡大や生産設備などへの投資実行により、202億10百万円の支出（前期比16億26百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払の一方で短期債務の増加により、33億33百万円の収入（前期比236億91百万円の収入増）となりました。

以上により、現金および現金同等物の当期末残高は、747億35百万円となりました。

③次期の財政状況の見通し

東日本大震災の当社グループへの業績影響については精査中ですが、震災による事業への影響に備えた資金確保と復興時の資金需要に必要な資金手当てを機動的に行ってまいります。

<キャッシュ・フロー関連指標の推移>

直近5連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標の推移はつぎのとおりです。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
株主資本比率(%)	60.7	59.7	55.4	57.5	55.6
時価ベースの株主資本比率(%)	115.9	73.4	47.3	89.8	91.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.3	1.7	0.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.9	44.9	25.0	65.6	87.0

(注)・株主資本比率:株主資本/総資産

・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数を控除)により算出しております。

3. 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当政策を最重要課題のひとつと捉え、株主の皆様への利益配当に関しましては、つぎの基本方針を適用しております。

- ①「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- ②成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。
- ③毎年の配当金につきましては、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績ならびに株主資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた株主資本配当率（DOE）などを勘案し、安定的、継続的な株主還元の実現を図っていく所存です。具体的には最低20%の配当性向を維持するとともに、DOE2%を当面の目標として、利益還元を努めてまいります。
- ④長期にわたり留保された余剰資金につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく所存です。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に沿って普通配当金を16円とさせていただき予定ですが、年間配当金は、昨年12月2日に実施済みの中間配当金14円を合わせて30円とさせていただき予定です。

なお、次期の配当につきましては、現時点では業績予想が困難であることから未定といたします。今後、予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月23日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは「企業は社会の公器である」という基本理念のもと、「企業価値最大化」を経営目標として21世紀企業の創造を目指しております。

（2）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

平成23年4月から10年間の新たな中長期経営ビジョンのもと、新たな経営指標を目標に経営を進める予定でしたが、東日本大震災の発生により平成23年6月までの約3ヶ月を緊急対策期間としてお客様への製品供給を最優先する取組を開始したため、現時点では短期的な売上指標により経営を進めています。

今後、中長期の経営ビジョンとその経営指標を第1四半期決算発表日（平成23年7月下旬を予定）までに発表する予定です。

（3）会社の対処すべき課題

当社グループでは、東日本大震災を受けて震災発生直後からの約3ヶ月を緊急対策期間とし、グローバルにお客様への製品供給責任を果たすべく施策を実行しています。

このため、①部材調達の課題克服と供給力の最大化、②グローバルビジネスの拡大、③構造改革の加速の3つの基本方針のもと、変化への速やかな対応をもとに中長期の業績回復と収益を伴った成長を目指しております。